

会計名			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財政係	
2	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備えて基金を積み立てる。				主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例						
		対象者	対象者を限定しない			事業期間	昭和44年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		積立額	25,710,735円	積立額	1,613,195,093円	積立額	1,013,767,346円	積立予定額	11,079,642円
取崩額		0円	取崩額	0円	取崩額	0円	取崩予定額	1,500,000,000円	
年度末現在高		8,065,309,358円	年度末現在高	9,678,504,451円	年度末現在高	10,692,271,797円	年度末現在高見込み	9,203,351,439円 (当初予算時点)	
成果 (できたこと)		当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、16億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金や事業の見直しによる減額補正等の実施により財源を確保することができたため、取り崩しは実施せず、逆に10億円を積み立てることができた。							
課題 (できなかったこと)		景気後退に伴う税収の減少により、財政調整基金の取り崩しは当初予算を編成する上で必要不可欠となっている。中長期的な視点から見ても、税収が著しく回復することを見込める状況にはなく、財政上の不測の事態に備え、財源として基金を温存し延命化を図る必要があるため、事業の精査、事業を工夫することで支出の削減を図ることが必要となる。基金に頼る財政運営は望ましくなく、取り崩しについては、財政状況を見極め、慎重に行う必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
活動指標		基金取崩額(千円)			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
指標					0	0	0	0	0
他市との比較検証		各市の平成23年度末現在 ・岡崎市 12,272,842千円 ・碧南市 3,452,949千円 ・豊田市 18,700,000千円 ・安城市 4,112,576千円 ・西尾市 6,299,111千円 ・知立市 1,941,307千円 ・高浜市 1,137,632千円							
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		25,711	1,613,195	1,013,767	11,080	合計 1,013,767,346円		
	財源	特定財源	25,711	13,195	13,767	11,080	積立金 1,013,767,346円		
		一般財源	0	1,600,000	1,000,000	0			
	職員人件費②		362	359	354	368			
	総事業費(①+②)		26,073	1,613,554	1,014,121	11,448			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0		24年度特定財源名称		
24年度迄の累積事業費			0		財政調整基金積立金利子				
26年度以降の事業費見込			0						

会計名		財産管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。			主たる内容	市が所有する土地について、草刈業務等を行い適切に管理するとともに、公有財産取得・処分に必要な不動産鑑定等を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市財産管理規則					
		対象者		公有財産		事業期間		~	
		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		草刈等委託 6件 189,664円		草刈等委託 6件 189,848円 補修工事 1件 493,500円		不動産鑑定委託 1件 304,500円 境界確定・登記事務委託 1件 388,500円 草刈等委託 4件 105,656円		不動産鑑定委託用定額 2,000,000円 草刈等委託予定額 600,000円	
成果 (できたこと)		普通財産を適正管理するため草刈を行うと共に財源確保のため普通財産の売却を行った。							
課題 (できなかったこと)		普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		普通財産の処分(件)			0	0	1	1	1
指標									
他市との 比較検証		普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		328	1,082	799	2,700	合計	798,656 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	798,656 円	
		一般財源	328	1,082	799	2,700			
	職員人件費 ②		362	359	4,952	6,264			
	総事業費(①+②)		690	1,441	5,751	8,964			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車輛を適切に管理することにより有効に活用する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		保有車輛 187台 内共用車輛 54台 内各課等所管車輛 133台 購入車輛 9台(更新) 売却車輛 10台		保有車輛 189台 内共用車輛 54台 内各課等所管車輛 135台 購入車輛 11台 内新規車輛 4台 内更新車輛 7台 売却車輛 5台		保有車輛 183台 内共用車輛 52台 内各課等所管車輛 131台 購入車輛 6台 内新規車輛 1台 内更新車輛 5台 寄附車輛 1台 売却車輛 11台		購入予定車輛 9台 内新規車輛 1台 内更新車輛 8台 売却予定車輛 10台		
成果 (できたこと)		業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車輛を選定した。保有する車輛は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。								
課題 (できなかつたこと)		公用車の事故による修理費の削減								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		保有車輛台数(台)			187	189	183	182	181	
成果指標		共用車輛利用率(昼間8:30~17:15)(%)			67.7	67.6	63.6	70	70	
他市との比較検証		1台あたりの職員数(人/台) 刈谷市:6.87 安城市:6.65 碧南市:3.77 高浜市:4.17 知立市:4.10 ※ごみ収集車輛や消防団車輛等については、各市の事業形態によって大きく異なるため、本庁舎で使用している車輛に限定して算出。								
C 事業コスト		単位:千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		19,739	27,075	25,329	29,164	合計	25,328,745 円		
	財源	特定財源	725	1,087	1,133	480	需用費	8,152,994 円		
		一般財源	19,014	25,988	24,196	28,684	役務費	2,438,177 円		
	職員人件費②		725	718	6,720	7,369	委託料	5,336,397 円		
	総事業費(①+②)		20,464	27,793	32,049	36,533	使用料及び賃借料	8,620,689 円		
建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称					
	24年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
	26年度以降の事業費見込		0							
						負担金、補助及び交付金	75,000 円			
						補償、補填及び賠償金	261,888 円			
						公課費	443,600 円			

会計名		自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	老朽化した車輛を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。	主たる内容	古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車輛の購入を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		PHVプリウス2台(リース) レクサスLS600h2台(リース)		クラウンHV1台 ランクルプラド1台		パッソ1台		プロボックス1台	
成果 (できたこと)		必要車輛を適宜購入した。							
課題 (できなかったこと)		引き続き、最適な車輛台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標		低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入(%)	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	100	100
他市との比較検証	市の規模や事業内容の違いにより、必要車輛台数等を比較することが困難である。								
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		5,937	9,800	432	1,223	合計	431,849円	
	財源	特定財源	675	0	0	0	備品購入費	431,849円	
		一般財源	5,262	9,800	432	1,223			
	職員人件費②		362	359	707	737			
	総事業費(①+②)		6,299	10,159	1,139	1,960			
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
	24年度迄の累積事業費		0						
	26年度以降の事業費見込		0						

会計名		調達物品管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課等及び各施設で共通に使用する物品等を一括購入することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。			主たる内容	上質紙や封筒などの調達用の消耗品の購入を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令			刈谷市財産管理規則				
		対象者		市職員	事業期間	～			
		実施方法							
		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
調達用消耗品費 2,586千円		調達用消耗品費 2,421千円		調達用消耗品費 2,076千円		調達用消耗品費(予定額) 2,692千円			
調達用印刷製本費 1,563千円		調達用印刷製本費 1,120千円		調達用印刷製本費 1,691千円		調達用印刷製本費(予定額) 2,061千円			
成果 (できたこと)		調達用消耗品や封筒の印刷について必要数用意した。							
課題 (できなかったこと)		適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。							
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,149	3,541	3,767	4,753	合計	3,766,749 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,766,749 円	
		一般財源	4,149	3,541	3,767	4,753			
	職員人件費 ②		362	359	707	737			
	総事業費(①+②)		4,511	3,900	4,474	5,490			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		公共施設維持保全計画策定事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	学校をはじめとする公共施設の多くが建設後30~40年経過し、今後修繕費用の増加、建替や大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有する公共施設を適切に維持保全する。			主たる内容	公共施設の適切な維持保全のため、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	平成23年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 公共施設維持保全計画基本方針案の策定 公共施設の劣化診断 		<ul style="list-style-type: none"> システムの構築 施設評価・優先度の設定 計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 (公共施設維持保全計画推進事業に移行) 	
成果 (できたこと)		公共施設の現状を把握し、課題を整理することにより、維持保全計画を作成し、施設の保全の考え方を決定した。また、維持保全計画支援システムを構築して各年度にかかる維持修繕費用を算出するとともに、各施設の情報の一元化を図った。							
課題 (できなかったこと)		各公共施設の工事履歴や利用状況等のデータ収集、劣化度診断を実施して精度の高い計画へ更新していく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		計画策定状況(%)			—	50.0	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証		公共施設維持保全計画は、全国的にも多くの自治体が策定・策定中である。 (県内) 名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市、安城市等 (県外) 流山市、神戸市、平塚市、調布市、茅ヶ崎市等							
C 事業コスト		単位：千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①	0	7,214	8,467	22,922	合計	8,466,600 円		
	財源	特定財源	0	0	3,100	0	委託料	7,925,400 円	
		一般財源	0	7,214	5,367	22,922	使用料及び賃借料	541,200 円	
		職員人件費②	0	5,025	10,611	17,318			
		総事業費(①+②)	0	12,239	19,078	40,240			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		愛知県市町村振興事業費補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設維持保全基金積立事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公共施設維持保全計画に則り、本市が所有する公共施設の健全かつ円滑な維持保全を図るため、基金を積み立てる。				主たる内容	公共施設の改修、建替等の経費に充てるため、基金に積み立てる。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画							
		根拠法令	刈谷市公共施設維持保全基金条例							
		対象者	対象者を設定しない			事業期間	平成24年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		_____		_____		積立額 200,000,000円 年度末現在高 200,000,000円		将来の公共施設の改修、建替等に係る費用の増加に備え、適切に基金を積み立てる。		
成果 (できたこと)		将来の公共施設の修繕、改修及び建替に係る費用の増加に備え、適切に基金を積み立てることができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		平成24年度	岡崎市	公共施設維持保全基金	2,000,000 千円					
		平成25年度	豊田市	公共施設安全安心基金	1,000,000 千円					
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	200,000	0	合計	200,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	積立金	200,000,000 円		
		一般財源	0	0	200,000	0				
	職員人件費 ②		0	0	354	368				
	総事業費(①+②)		0	0	200,354	368				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費			0							
26年度以降の事業費見込			0							

会計名		水道事業会計出資事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財政係	
4	98					98			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	上水道						
		施策の内容	水道水の安定供給						
	目的	市民に安全でおいしい水を安定的に供給するため、上水道施設の耐震化及び維持更新を図る。			主たる内容	水道事業会計へ出資する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公営企業法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		出資額 50,000,000円		出資額 50,000,000円		出資額 50,000,000円		—	
成果 (できたこと)		近年水道事業は安定した経営状態が続いているため、平成21年度より2億5,000万円から5,000万円に出資額を減らしている。							
課題 (できなかったこと)		今後は大規模な施設の改修や老朽化した管の取替で建設改良費の増額が見込まれるため、水道事業会計の経営に配慮しながら、今後の出資額や手法について検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		50,000	50,000	50,000	0	合計 50,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	投資及び出資金 50,000,000円		
		一般財源	50,000	50,000	50,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費(①+②)		50,000	50,000	50,000	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							